

事業名	公民連携アドバイザー派遣事業		
事業内容 (目的・概要)	<p>公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家等または一般財団法人地域総合整備財団の職員を派遣し、必要な助言・指導を行う。</p> <p>◇アドバイスをを行う事業の対象</p> <p>(1) P F I 等：P F I 法に基づく P F I 事業の他、公民連携手法（P P P）等による公共施設等の整備、運営・管理等を行う事業</p> <p>(2) 公共施設マネジメント：自治体が保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動しながら管理・活用する仕組み</p>		
事業主体	県、市町村		
採択要件	<p>1 派遣対象 県、市町村、一部事務組合等</p> <p>2 アドバイザー等の選任 地方公共団体と協議のうえ、財団が選任する。</p> <p>3 派遣方法 アドバイザー派遣：1 地方公共団体あたり 1 回を限度 派遣時期等：地方公共団体と協議のうえ決定</p>		
補助率、融資額、その他の財源措置の内容	<p>アドバイザー等の派遣に要する経費（謝金・旅費）は、原則として財団が全額負担する。</p> <p>※ 派遣後、財団からアドバイザーへ直接支払い</p>		
制度創設年度	平成 2 5 年度 ※平成 1 2 年度から実施されていた事業を統合		
関係省庁名	（一財）地域総合整備財団		
最近の実績	<p>○ 平成 2 5 年度 東広島市にて P F I アドバイザーによる研修会を実施</p> <p>○ 平成 2 6 年度 福山市にて公共施設マネジメントアドバイザーによる研修会を実施 東広島市及び廿日市市にて P F I アドバイザーによる研修会を実施</p> <p>○ 平成 2 8 年度 福山市にて PPP/PFI アドバイザーによる研修会を実施</p> <p>○ 平成 2 9 年度 広島市にて公共施設マネジメントアドバイザーによる研修会を実施</p>		
問合せ先	地域政策局市町行財政課		
	Tel	082-513-2614	e-mail chi-renkei@pref.hiroshima.lg.jp